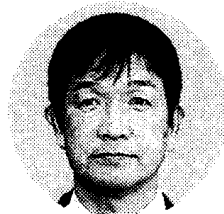


県議会一般質問

山口新聞

2007年(平成19年)12月14日



岡村精二氏

岡村氏は土木建築行政について質問。公共事業の削減や低入札価格の急増などにより県内建設業者の経営が悪化していることを指摘し、現状の認識と入札制度の見直しなどを求めた。

公共事業入札改善へ

岡村氏は「公共事業の削減や低入札価格の急増などにより県内建設業者の経営が悪化していることを指摘し、現状の認識と入札制度の見直しなどを求めた。」と述べた。

柳橋則夫土木建築部長は、岡村氏から低価格入札の急増と予定価格の事前公表との関連性について指摘を受け、「ダンピングによる入札は公共工事の品質低下、下請け業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不備などが懸念され、建設業の健全な発展に多大な影響を与える」との認識を示し、県として低価格入札の実態を早急に調査し低入札価格調査の判断基準額の引き上げを検討する方針を説明した。

来年度からは価格以外の要素も総合的に評価する総合評価入札制度の内容を充実し、原則として予定価格三千万円以上の一般競争すべてに適用することを明らかにした。

小規模工事、引き上げ検討

総合評価入札制度 全工事で適用

岡村議員

県議会

十二月県議会は十三日、一般質問があり、地元関係では岡村精二議員(自民)が登壇、疲弊している建設業界問題について質問した。県内、宇部市内の建設業者を対象に、議員自ら実施したアンケート結果を踏まえ、七割が赤字という厳しい現状を公表し、低入札基準価格の見直し、判断基準額の引き上げ、総合評価入札制度を取り上げ、

県内業者の優先発注、予定価格事前公表の中止を求めた。昨年度の県発注工事は土木建設、農林水産部関係で千三百二十二億円。ピーク時の一九九七年度の50%まで落ち込んでいる。

基準価格などの見直しについて、柳橋則夫土木建築部長は「比較的判断基準の低い小規模工事は、先行して引き上げについて検討する」と答弁。「調査結果によつては引き上げる方向で検討するところであつてよいか」という岡村議員の再質問に、「うなずいて賛意を示した。」

また予定入札価格の事前公表について、岡村議員は「しないほうが公平な入札が可能」と指摘。柳橋部長は「事前公表と低価格入札は直接的な関連性は明らかでないことから、低価格入札の実態について早急にさまざまな角度から調査、検討する」と答えた。

総合評価入札制度については「不良業者の排除や建設業者の技術力向上にも効果がある」とし「来年度からは評価点の引き上げ、評価項目の見直し、すべての工事で適用する」と述べた。